

施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	子育て健康部次長 塚田 芳司	
施策番号	68	施策名	安心して子どもを産み、育てられるまち		総合計画掲載頁	108
関係課名	子育て支援課、教育行政課、健康推進課					

1. 施策の概要

施策の目的	対象	対象指標名	単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
				① 就学前の児童を持つ世帯数	世帯	2,905	2,860	2,956	2,968
意 図	市民、保護者 (児童とその家族)	② 就学前の児童数	人	3,817	3,768	3,894	3,910	3,914	3,945
		③ 小学校児童を持つ世帯数	世帯	3,487	3,431	3,320	3,260	3,280	3,280
		④ 小学校の児童数	人	4,241	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011
		成果指標名	① 放課後児童クラブの待機児童数	② 保育園の待機児童数	③ 子育てに関する相談件数	④ 家庭教育学級の参加者数			

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	放課後児童クラブの待機児童数	人	19	0	33	30	30	0	0
	指標設定の考え方と把握方法	利用者の入所希望に達成しているかとして設定し、利用申込み者数にて把握							
②	保育園の待機児童数	人	0	0	0	36	20	10	0
	指標設定の考え方と把握方法	利用者の入園希望に達成しているかとして設定し、入園申込み者数にて把握							
③	子育てに関する相談件数	件	697	1,100	745	800	800	800	800
	指標設定の考え方と把握方法	悩み等が相談により解消されたかとして設定し、相談記録簿にて把握							
④	家庭教育学級の参加者数	人	1,005	1,000	1,291	1,200	1,200	1,200	1,200
	指標設定の考え方と把握方法	家庭教育の関心度・必要性を高めるためとして設定し、参加者数にて把握							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	子育てに関する不安や悩みを解消し、健全な子育てに努める。			
	行政	・放課後児童クラブや保育園等で家庭で保育することができない児童を対象に子育て支援を行う。 ・子育てに関する相談、学習機会の提供などの子育て支援事業を推進する。			
達成度評価	近隣との比較	・放課後児童クラブの待機児童は、日進市63人、みよし市33人、東郷町5人で、豊田市及び刈谷市は待機児童はない。 ・保育園の待機児童(H27年10月1日現在)は、豊田市164人、刈谷市6人、日進市24人、東郷町28人で、みよし市は0人。 ・子育て相談件数は、刈谷市815件、日進市701件、東郷町221件で、みよし市は745件で地域によっては差がある。			
	過去3年間の実績との比較	・待機児童数は、保育園については過去3年間及びH27年度においても無かった。放課後児童クラブについては、H24年度までは無かったが、景気動向等により、共働き世帯が増え、申込みが増加しH25年度(15件)から待機児童が発生している。 ・子育てに関する相談件数は、過去3カ年平均(1,116件)より371件(33.2%)の減となっている。 ・家庭教育学級の参加者数は、過去3年間の参加実績平均974件に比べ、H27年度は1,291件と317件の増となっている。			
現状と課題	◆放課後児童クラブの利用にあたり、ニーズに応えるため平成28年度から利用時間を30分延長した。しかし、対象児童が「小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童」から「6年生まで」に拡大とされることから、今後更に、放課後児童クラブの利用増加が見込まれる。そのため特に、空き教室についての教育委員会との調整が益々必要となる。 ◆保育園において、3歳からの待機児童はいないが、3歳未満児の入所要件の緩和、女性の社会進出の増加、育休制度等の充実に伴い職場復帰により、家庭にて保育をすることができない児童数、0歳児、1歳児の増加が見込まれる。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取り組み	◆放課後児童クラブは、児童数の増加及び対象児童拡大に対応していくため、実施する施設、場所を関係者で協議し、ニーズに対応できるよう努める。 ◆核家族化に対応し女性が子育てしながら働きやすい環境を確保していくため、保育園の運営、3歳未満児の充実、病児・病後児保育事業等の充実を図り、保育ニーズに対応できるよう努める。 (29年度の取り組み) 放課後児童クラブについては、特に指導者確保の面で直営での運営に限界が来ており、民間委託等への運営体制を検討する。保育園については、施設の改修の実施や民間施設の活用の検討など待機児童の解消に努める。また、子育ての支援拠点として「子ども総合支援センター」を開設し、子育ての相談に努める。				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成27年度市民アンケート調査による